

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久野 貴久
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	261,170	2.5	10,344	△10.4	8,913	△19.9	7,520	△5.7
2024年3月期中間期	254,839	△7.5	11,545	22.4	11,132	12.5	7,976	2.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,453百万円(△68.7%) 2024年3月期中間期 14,216百万円(8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	232.01	—
2024年3月期中間期	246.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	387,916	194,010	47.5
2024年3月期	393,382	192,562	46.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 184,094百万円 2024年3月期 182,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	535,000	4.2	21,000	0.8	20,000	△0.2	14,500	△4.3	447.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	33,716,257株	2024年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,295,535株	2024年3月期	1,304,040株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	32,415,206株	2024年3月期中間期	32,412,361株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2024年11月14日 (木) . . . 弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
3. その他	15
(公正取引委員会による立入検査について)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、これまでの米国を中心とした各国の累積的な金融引き締めの影響もあり景気減速が見られたものの、金融緩和政策への転換等もあり、底堅く推移しました。

日本経済は、物価高により消費マインドは一部に弱い動きが見られたものの、所得・雇用環境の改善を受けて個人消費が持ち直したことに加え、円安を背景としたインバウンド需要が増加したことにより、緩やかに回復しました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」(2021年度-2024年度)に取り組んでおります。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度からはROICを経営目標に加えて収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク(「達成チャート」)で整理し、2024年度においては、ROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を経営目標とし、取り組みを進めております。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	254,839	261,170	+6,330	102.5%
営業利益	11,545	10,344	△1,201	89.6%
経常利益	11,132	8,913	△2,219	80.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,976	7,520	△455	94.3%

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、円安を背景としたインバウンド需要の回復、国内人流の活発化により外食需要や観光需要が回復したことにより業務用および加工用の販売数量は増加しました。しかしながら、オリーブオイルの原価上昇と大豆・菜種の原料価格低下の影響を受けた販売単価低下の影響が大きく減収減益となりました。油脂事業セグメント全体では、加工油脂での増収増益要因があったこともあり、増収減益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	162,110	151,034	△11,076	93.2%
営業利益	8,839	5,231	△3,608	59.2%

[原料の調達環境]

原料調達面では、ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したものの、大豆相場・菜種相場が前年同期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を下回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、米国大豆の順調な生育を受けて豊作期待が高まり、上値の重い取引が続きました。24年の年明け以降は、ブラジル産大豆の減産懸念が後退したことで軟調に推移しました。5月にはブラジル南部での大規模な洪水により12米ドル台まで上昇する局面もありましたが、影響は一時的なものに留まり、8月以降は10米ドルを挟んで推移しました。

菜種相場は、世界需給が改善したことで前年同期を下回って推移しました。4月以降は、カナダ産菜種の生育が概ね順調に推移した一方で、欧州産、豪州産が減産見込みとなり600カナダドル台での取引が続きました。大豆定期の下落や中国によるカナダ産菜種への反ダンピング調査開始の報道を受けると大きく下落する局面もありましたが、いずれも長くは続かず600カナダドルを回復しました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の雇用、経済が堅調に推移したことで米国の利下げ見通しが後退し、日米の金利差が意識されたことで円安ドル高となりました。160円台に到達した4月下旬には、政府、日銀による円買い介入があり、一旦は調整されることとなりましたが、7月初めには37年半ぶりの水準となる161円台まで円安ドル高が進行しました。その後は日銀による円買い介入や米FOMCによる利下げ等により円高ドル安が進行しましたが、前年同期に対しては円安ドル高で推移しました。

[油脂の販売]

業務用については、ニーズ協働発掘型営業により最終製品の品質向上、コスト抑制、生産性向上など、課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、メニューの品質を高める炊飯油や麺そばき油をはじめとする「機能性油脂」などの付加価値型商品群の積極的な提案による拡販に努めました。販売面では、7月以降の猛暑、水害等の影響もあり、荷動きがやや伸び悩む局面もありましたが、円安を背景としたインバウンド需要の回復、国内人流の活発化により外食需要や観光需要が回復したことから販売数量は増加しました。原材料価格が下落基調となるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みましたが、汎用品の販売単価が低下したことにより減収となりました。

加工用については、インバウンド需要等の影響により一部業界にて生産が回復傾向となったことから、販売数量は増加しました。一方、売上高については、販売価格の改定に努めましたが、前年同期比で販売単価が低下したことにより減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」に加え、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」を発売し、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。また、原材料価格高騰が続くオリーブオイル等の販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかし、大豆・菜種の原料価格低下を受けた主要品等の販売単価低下に加え、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりにより販売数量も減少したため、減収となりました。

利益面については、汎用品の粗利単価低下およびオリーブオイルにおける原価上昇の影響に加え、物流費の増加もあり国内油脂全体で減益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、前年同期比で搾油量がやや減少したことに加え、価格を重視した販売を実施したため、販売数量は若干減少しました。また、ドル円相場は円安ドル高で推移しましたが、大豆粕相場が大きく下落したことで販売単価も低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、前年同期比で搾油量が増加したことを受け、適正価格を維持しながら販売拡大に努めた結果、販売数量は増加しましたが、大豆ミール価格低下の影響等から販売単価が低下したことにより、減収となりました。

◆加工油脂

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	49,306	61,199	+11,892	124.1%
営業利益	2,195	2,959	+764	134.8%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州向けおよび国内地場取引先向けの好調な販売により、販売数量が前年同期を上回ったことに加え、パーム油相場上昇を受けて販売単価が上昇したことにより増収となりました。利益面については、粗利単価が向上したことにより増益となりました。

国内加工油脂については、厳しいマーケット環境が続く中、積極的な提案活動による採用増加とカカオ脂高騰に伴う代用脂需要増加等により販売数量が増加したことから増収となり、利益面についても、適正価格での販売に努めたことにより増益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	32,864	37,347	+4,482	113.6%
営業利益	121	1,483	+1,361	—

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において販売数量が増加したことに加えて、原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、調製品需要の低迷により既存顧客向け販売が前年同期を下回りましたが、販売価格の上昇により増収増益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格の上昇により増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品は、「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT(中鎖脂肪酸)のコラボレーション商品の販売、病院施設における少量高エネルギー食品展開、MCTオイルによる主食のエネルギー強化の啓発を行いました。しかしながら、MCTの原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により売上高は減収となりました。一方、営業利益は適正価格での販売により増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	9,301	10,372	+1,070	111.5%
営業利益	622	903	+281	145.3%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク向けを中心に、国内および海外市場での化粧品原料の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。また、メイク製品に加え、スキンケア製品も伸長しており、国内および中国市場での販売が好調に推移しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においても、潤滑油材が回復傾向にあり、主力の化粧品油剤等も含め順調に推移しました。これらの結果、増収増益となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位:百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	前年同期比
油脂事業	油脂・油糧	146,474	135,224	△11,250	92.3%
	業務用・加工用	63,468	57,910	△5,558	91.2%
	ホームユース	37,124	34,064	△3,060	91.8%
	油糧	45,881	43,249	△2,631	94.3%
	加工油脂	7,129	7,536	+407	105.7%
	小計	153,604	142,760	△10,843	92.9%
加工食品・素材事業		10,879	10,423	△456	95.8%
ファインケミカル事業		3,301	3,986	+684	120.7%
その他		191	215	+24	112.7%
合計		167,976	157,385	△10,590	93.7%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億65百万円減少し、3,879億16百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が44億79百万円、流動資産その他が38億48百万円、有形固定資産が37億2百万円増加した一方で、現金及び預金が23億12百万円、売上債権が106億30百万円、投資有価証券が43億33百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億13百万円減少し、1,939億6百万円となりました。主な要因は、短期借入金が55億2百万円増加した一方で、仕入債務が51億83百万円、1年内償還予定の社債が50億円、未払法人税等が7億36百万円、長期借入金が5億53百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億47百万円増加し、1,940億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が43億54百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が29億7百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、163億42百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億55百万円の収入（前年同期は272億3百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益114億55百万円、減価償却費50億92百万円、売上債権の減少115億17百万円によるキャッシュの増加および仕入債務の減少51億87百万円、棚卸資産の増加33億86百万円、投資有価証券売却益26億63百万円、法人税等の支払45億95百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億66百万円の支出（前年同期は67億73百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入36億30百万円によるキャッシュの増加および投資有価証券の取得による支出6億29百万円、有形固定資産の取得による支出88億63百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億24百万円の支出（前年同期は160億25百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払35億68百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年5月10日に公表した2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	18,121
受取手形及び売掛金	101,927	91,296
棚卸資産	97,615	102,094
その他	12,885	16,734
貸倒引当金	△108	△55
流動資産合計	232,753	228,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,224	30,919
機械装置及び運搬具(純額)	34,092	36,850
土地	27,492	27,493
その他(純額)	15,523	13,771
有形固定資産合計	105,332	109,034
無形固定資産		
のれん	186	161
その他	2,480	2,339
無形固定資産合計	2,667	2,501
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	35,478
退職給付に係る資産	8,399	8,240
その他	4,378	4,441
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	52,564	48,134
固定資産合計	160,564	159,670
繰延資産		
社債発行費	64	55
繰延資産合計	64	55
資産合計	393,382	387,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,783	42,600
短期借入金	15,313	20,816
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	4,515	3,779
引当金	81	32
その他	32,674	34,223
流動負債合計	110,369	106,452
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,632	56,079
引当金	538	537
退職給付に係る負債	2,152	2,197
その他	16,127	13,640
固定負債合計	90,451	87,454
負債合計	200,820	193,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	128,650	133,004
自己株式	△4,068	△4,043
株主資本合計	162,576	166,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	8,380
繰延ヘッジ損益	746	△2,129
為替換算調整勘定	7,271	10,049
退職給付に係る調整累計額	957	837
その他の包括利益累計額合計	20,045	17,137
非支配株主持分	9,940	9,915
純資産合計	192,562	194,010
負債純資産合計	393,382	387,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	254,839	261,170
売上原価	217,442	223,383
売上総利益	37,397	37,787
販売費及び一般管理費	25,851	27,442
営業利益	11,545	10,344
営業外収益		
受取利息	77	153
受取配当金	235	250
為替差益	93	—
その他	264	217
営業外収益合計	671	621
営業外費用		
支払利息	496	641
持分法による投資損失	449	265
為替差損	—	950
棚卸資産処分損	52	65
その他	85	129
営業外費用合計	1,084	2,053
経常利益	11,132	8,913
特別利益		
固定資産売却益	872	—
投資有価証券売却益	—	2,663
特別利益合計	872	2,663
特別損失		
固定資産除却損	101	121
特別損失合計	101	121
税金等調整前中間純利益	11,903	11,455
法人税等	3,827	3,587
中間純利益	8,076	7,868
非支配株主に帰属する中間純利益	100	347
親会社株主に帰属する中間純利益	7,976	7,520

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,076	7,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	△2,846
繰延ヘッジ損益	1,167	△3,045
為替換算調整勘定	2,661	2,217
退職給付に係る調整額	125	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	298	381
その他の包括利益合計	6,139	△3,414
中間包括利益	14,216	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,592	4,440
非支配株主に係る中間包括利益	623	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,903	11,455
減価償却費	4,691	5,092
のれん償却額	19	21
受取利息及び受取配当金	△312	△403
支払利息	496	641
持分法による投資損益(△は益)	449	265
固定資産除売却損益(△は益)	△770	121
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,663
売上債権の増減額(△は増加)	△789	11,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,973	△3,386
仕入債務の増減額(△は減少)	6,094	△5,187
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9	158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	44
その他	1,589	△4,917
小計	30,368	12,760
利息及び配当金の受取額	304	389
利息の支払額	△502	△598
法人税等の支払額	△2,966	△4,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,203	7,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,406	△8,863
有形固定資産の売却による収入	1,285	13
投資有価証券の取得による支出	△20	△629
投資有価証券の売却による収入	—	3,630
その他	△631	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,773	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,254	5,063
長期借入金の返済による支出	△28	△513
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,432	△3,568
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	△1	△3
非支配株主への配当金の支払額	△29	△40
その他	△282	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,025	△4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,059	△140
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	16,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,958	16,342

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表および連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース(食用油)、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース(ドレッシング)、ウェルネス食品(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839	—	254,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	4,295	5,269	95	813	6,177	966	7,144	△7,144	—
計	163,084	53,601	216,686	32,959	10,115	259,761	2,222	261,984	△7,144	254,839
セグメント利益 又は損失(△)	8,839	2,195	11,035	121	622	11,779	233	12,012	△466	11,545

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	151,034	61,199	212,234	37,347	10,372	259,954	1,216	261,170	—	261,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	5,541	6,752	64	576	7,392	1,113	8,506	△8,506	—
計	152,245	66,740	218,986	37,411	10,949	267,346	2,330	269,677	△8,506	261,170
セグメント利益 又は損失(△)	5,231	2,959	8,191	1,483	903	10,578	246	10,825	△480	10,344

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	202,699	27,661	24,478	254,839
売上高に占める比率	79.5%	10.9%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,138	34,909	31,122	261,170
売上高に占める比率	74.7%	13.4%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	160,226	6,539	166,765	29,397	5,280	201,443	1,090	202,534
アジア	1,847	20,762	22,610	3,458	1,592	27,661	—	27,661
その他	36	22,004	22,040	8	2,429	24,478	—	24,478
顧客との契約から生じる収益	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,090	254,674
その他の収益	—	—	—	—	—	—	165	165
外部顧客への売上高	162,110	49,306	211,417	32,864	9,301	253,583	1,255	254,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	149,028	6,836	155,865	32,802	5,254	193,921	1,023	194,945
アジア	1,971	26,050	28,021	4,539	2,348	34,909	—	34,909
その他	34	28,311	28,346	5	2,770	31,122	—	31,122
顧客との契約から生じる収益	151,034	61,199	212,234	37,347	10,372	259,954	1,023	260,977
その他の収益	—	—	—	—	—	—	192	192
外部顧客への売上高	151,034	61,199	212,234	37,347	10,372	259,954	1,216	261,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

3. その他

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、2024年3月13日、ごま油の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に真摯に協力しております。